



佐藤 誠七 町長

平成28年度 施政方針 (要旨抜粋)

持続可能で健全な財政運営を確保

国の地方財政対策においては、地方創生予算への重点化を行い、頑張る地方自治体を強化・支援することとしており、地方財政に与える影響は大きく、地方自治体の主体性や創意工夫、行政効率化がこれまで以上に求められていると認識しています。

これらをふまえ、平成28年度は、第5次白鷹町総合計画の後期基本計画並びに白鷹町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略に基づくまちづくりの2年目を迎えるとともに、新たな白鷹町過疎地域自立促進計画がスタートする年でもあります。

引き続き総合計画後期計画に掲げる人材育成をベースに、「子育て教育」、「雇用・産業」、「地域」、「防災」の4つの柱を重点として、さらに各種計画と連動した施策を展開していきます。

まちづくりの

平成28年度

平成28年度当初予算額			
会 計 名			予算額
一 般 会 計			76億5700万円
特 別 会 計	十 王 財 産 区		42万円
	下 水 道		7億4883万円
	国 民 健 康 保 険		18億4999万円
	農 業 集 落 排 水		1億6519万円
	介 護 保 険		16億3798万円
	後 期 高 齢 者 医 療		1億3638万円
事 業 会 計	水 道	収益的支出	3億 275万円
		資本的支出	1億3279万円
	病 院	収益的支出	11億7525万円
		資本的支出	1億2622万円
	訪 問 看 護 ステーション	収益的支出	3567万円
		資本的支出	0万円
合 計			139億6847万円

※万円未満は端数を調整しています。

総括質疑

佐藤 京一 議員

医療費無料を18歳までに拡充

問 人口減少・少子化について今後の動向と新年度の少子化対策は。

町長 出生数の減少による自然減少が拡大している。新年度の少子化対策としては、婚活サポート事業や若者定住サポート事業などの拡充継続に加え、中学生までの医療費無料化を高校3年相当年齢まで拡充など、子育てしやすい環境づくりに取り組んでいく。

施設が増えれば町民負担が増えるが

問 介護老人福祉施設や保健施設の増加等と介護保険制度における高齢者健康対策についての考え方は。

町長 施設入所の需要は増加すると予測しており、施設整備は必要と考えている。しかし、

施設が増えることは介護保険料の上昇など町民の負担が増えることにつながり、同時に健康寿命延伸施策が重要となる。現在の介護予防事業や生きがいづくり事業の継続拡充をほかり、介護予防教室モデル事業を実施する。

借金の実質負担試算額18億9200万円

問 借金残高見込みが増加しているが、実質的な将来負担額をどう捉えているか。

町長 28年度末残高は94億6400万円と見込んでいるが、内容としては臨時財政対策債（国が100%負担）が30億5115万円、過疎対策債（国で70%負担）47億6645万円、減災防災債（国で70%負担）5億550万円と試算しており、実質負担は全体の2割程と見込んでいる。